

令和 8 年 度

桶川北本水道企業団水道事業会計予算書

桶 川 北 本 水 道 企 業 団

令和8年度桶川北本水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度桶川北本水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	66,670 件
(2) 年間総配水量	15,147,500 m ³
(3) 一日平均配水量	41,500 m ³
(4) 主要な建設改良事業	886,935 千円
〔石綿セメント管更新事業〕	886,935 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	3,193,281 千円	
第1項 営業収益	2,882,017 千円	
第2項 営業外収益	311,264 千円	
	支	出
第1款 水道事業費	3,294,620 千円	
第1項 営業費用	3,287,266 千円	
第2項 営業外費用	2,354 千円	
第3項 予備費	5,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,451,747千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 135,496千円、減債積立金 6,080千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,310,171千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	133,585 千円
第1項 関係市負担金	34,410 千円
第2項 補助金	48,535 千円
第3項 工事負担金	14,406 千円
第4項 分担金	36,234 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,585,332 千円
第1項 建設改良費	1,579,252 千円
第2項 企業債償還金	6,080 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	加納配水場電気設備 更新工事施工監理委託	16,137 千円	8	4,375 千円
				9	5,881 千円
				10	5,881 千円
		川田谷浄水場更新 基本設計業務委託	61,116 千円	8	30,558 千円
				9	30,558 千円
		加納配水場 電気設備更新工事	788,403 千円	8	78,840 千円
				9	394,202 千円
				10	315,361 千円

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	中丸7丁目地内 導水管布設工事	72,600 千円	8	36,300 千円
				9	36,300 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 377,687 千円

(2) 交際費 450 千円

(他会計からの補助金)

第8条 桶川市及び北本市の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 児童手当負担金 1,935 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、58,528 千円と定める。

令和8年2月18日提出

桶川北本水道企業団

企業長 三宮幸雄

令和8年度桶川北本水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,193,281	
	1 営業収益		2,882,017	
		1 給 水 収 益	2,662,940	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	19,959	給水装置、受託工事及び手数料
		3 分 担 金	84,546	新規及び口径変更利用分担金
		4 公 共 下 水 道 負 担 金	111,584	使用料徴収事務負担金
		5 そ の 他 営 業 収 益	2,988	諸手数料、消火栓修繕及び雑収益等
	2 営業外収益		311,264	
		1 受取利息及び配当金	5,659	有価証券利息等
		2 他 会 計 補 助 金	1,935	児童手当負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	233,988	補助金等の長期前受金収益化額
		4 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	55,744	消費税及び地方消費税の還付金
		5 雑 収 益	13,938	事務室貸付料等

支 出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			3,294,620	
	1 営業費用		3,287,266	
		1 原水及び浄水費	1,405,824	取水及び浄水に要する維持管理費用
		2 配水及び給水費	513,529	配水及び給水に要する維持管理費用
		3 受託工事費	22,454	給水装置及び受託工事に要する費用
		4 業務費	190,004	検針及び料金の調定に要する費用
		5 議会費	6,136	議会に要する費用
		6 総係費	219,601	事業の運営に要する総括的な費用
		7 減価償却費	909,784	有形固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	19,934	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
	2 営業外費用		2,354	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	102	企業債利息、借入金利息
		2 雑支出	2,252	分担金等還付、その他
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			133,585	
	1 関 係 市 負 担 金		34,410	
		1 負 担 区 分 に よ る 負 担 金	34,410	消火栓設置負担金
	2 補 助 金		48,535	
		1 県 補 助 金	48,535	社会資本整備総合交付金
	3 工 事 負 担 金		14,406	
		1 工 事 負 担 金	14,406	受託による配水管布設工事等負担金
	4 分 担 金		36,234	
		1 分 担 金	36,234	新規及び口径変更利用分担金

支 出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,585,332	
	1 建 設 改 良 費		1,579,252	
		1 石綿セメント管更新事業費	886,935	石綿セメント管の布設替工事費
		2 配 水 設 備 費	106,481	配水管の布設工事費
		3 配 水 支 管 整 備 費	108,348	配水支管の布設工事費
		4 工 事 請 負 費	28,824	委託による配水管等布設工事費
		5 原 浄 水 設 備 改 良 費	354,962	原浄水施設の改良工事費
		6 配 水 設 備 改 良 費	52,601	配水管の改良工事費
		7 建 物 改 築 費	11,000	事務所設備の整備費
		8 事 務 費	23,791	建設改良に要する事務費
		9 営 業 設 備 費	6,310	量水器費、備品購入費
	2 企 業 債 償 還 金		6,080	
		1 企 業 債 償 還 金	6,080	企業債元金償還金

令和8年度桶川北本水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 241,219
	減価償却費	909,784
	固定資産除却費	18,674
	引当金の増減額 (△は減少)	2,497
	長期前受金戻入額	△ 233,988
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 50,182
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 36,800
	前払費用の増減額 (△は増加)	93
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 349,137
	下水道使用料の増減額 (△は減少)	△ 11,595
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,714
	支払利息及び企業債取扱諸費	102
	受取利息・配当金	△ 5,659
	固定資産売却損益 (△は益)	126
	小計	982
	利息及び配当金の受取額	5,659
	利息の支払額	△ 102
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,539
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,439,450
	有価証券の償還による収入	397,072
	国庫補助金等による収入	48,535
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	48,600
	その他の収入	33,136
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 912,107

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,080</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 911,648
資金期首残高	<u>2,091,287</u>
資金期末残高	<u><u>1,179,639</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	28	(1) 43	4,587	166,999	0	112,089	283,675	57,763	341,438
	資本勘定支弁職員		(0) 5	0	18,159	0	12,045	30,204	6,045	36,249
	合 計	28	(1) 48	4,587	185,158	0	124,134	313,879	63,808	377,687
前 年 度	損益勘定支弁職員	28	(1) 39	4,367	148,142	0	96,711	249,220	49,850	299,070
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	17,519	0	11,557	29,076	5,812	34,888
	合 計	28	(1) 44	4,367	165,661	0	108,268	278,296	55,662	333,958
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 4	220	18,857	0	15,378	34,455	7,913	42,368
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	640	0	488	1,128	233	1,361
	合 計	0	(0) 4	220	19,497	0	15,866	35,583	8,146	43,729

(注) ()内については、再任用短時間勤務職員数の外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 手 当	時 間 外 手 当	休 日 手 当	管理職特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	8,520	4,710	15,875	3,828	3,305	46	2,260	190	144	47,112	38,144
	前 年 度	8,040	3,396	15,942	1,812	2,265	46	2,260	190	132	41,163	33,022
	比 較	480	1,314	-67	2,016	1,040	0	0	0	12	5,949	5,122

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	19,497	給与改定に伴う増減分 4,964		給与改定率3.0% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分 1,796	普通昇給	平均昇給率 1.08%
		その他の増減分 12,737	昇格に伴う増加分 採用に伴う増加分(4人) その他の減少分	1,796 12,197 -1,256
手当	15,866	制度改正に伴う増減分 1,209	期末手当(一般職) 勤勉手当(一般職)	100分の250→252.5(再任用100分の140 → 142.5) 100分の210→212.5(再任用100分の100 → 102.5)
		その他の増減分 14,657	管理職手当 扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 管理職特別勤務手当 期末手当 勤勉手当	480 1,314 -67 2,016 1,040 12 5,346 4,516

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		企 業 職	備 考
令和8年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額	325,534	
	平 均 給 与 月 額	382,139	
	平 均 年 齢	43.07	
令和7年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額	316,652	
	平 均 給 与 月 額	371,957	
	平 均 年 齢	42.06	

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度		備 考
		桶 川 市	北 本 市	
高 校 卒	213,100円	213,100円	213,100円	
大 学 卒	237,600円	237,600円	237,600円	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年 1月1日 現在	1 級	(0) 1	(0) 2.3	6 級	(0) 4	(0) 9.3
	2 級	(0) 10	(0) 23.3	7 級	(0) 1	(0) 2.3
	3 級	(1) 12	(100) 27.9	8 級	(0) 1	(0) 2.3
	4 級	(0) 8	(0) 18.6			
	5 級	(0) 6	(0) 14.0	計	(1) 43	(100) 100.0
令和7年 1月1日 現在	1 級	(0) 2	(0) 4.6	6 級	(0) 2	(0) 4.6
	2 級	(0) 10	(0) 23.3	7 級	(0) 3	(0) 7.0
	3 級	(1) 11	(100) 25.6	8 級	(0) 1	(0) 2.3
	4 級	(0) 9	(0) 21.0			
	5 級	(0) 5	(0) 11.6	計	(1) 43	(100) 100.0

(注) ()内については、再任用短時間勤務職員数の外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主事補、技師補の職	主事、技師の職	主任の職	係長、主査の職
	5 級	6 級	7 級	8 級
	課長補佐の職	課長の職	事務局次長の職	事務局長の職
	副主幹の職	主幹の職	副参事の職	参事の職

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	44		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5	
		4号給 (人)	32	
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
		何号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	84.1			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	44		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	4	
		4号給 (人)	33	
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
		何号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	84.1			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職 員	技 術 職 員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.10	0.00	0.18
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在) (%)	18.6	0.0	29.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,125	0	2,125
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	両市と同率
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	両市と同率
一般会計の制度	(1.252) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(注) ()内については、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	桶 川 市 同 じ 北 本 市 同 じ
地 域 手 当	異 な る	桶 川 市 同 じ 北 本 市 異 なる
住 居 手 当	同 じ	桶 川 市 同 じ 北 本 市 同 じ
通 勤 手 当	異 な る	桶 川 市 交通機関利用者は運賃相当額、交通用具利用者は距離に応じて算出した額 北 本 市 同 じ

継続費に関する調書(1/2)

款	項	事業名	年度	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考 (遞次繰越額)
				年割額	同左財源内訳									
					企業債	県負担金	損益勘定留保資金							
資本的支出	建設改良	加納配水場電気設備更新工事施工管理委託	8	千円 4,375	千円	千円	千円 4,375	千円 —	千円 —	千円 4,375	千円 4,375	千円 —	% 27.1	千円 —
			9	5,881			5,881	—	—	—	—	5,881	—	—
			10	5,881			5,881	—	—	—	—	5,881	—	—
			計	16,137			16,137	—	—	4,375	4,375	11,762	27.1	—
	良費	川田谷浄水場更新基本設計業務委託	8	千円 30,558	千円	千円	千円 30,558	千円 —	千円 —	千円 30,558	千円 30,558	千円 —	% 50.0	千円 —
			9	30,558			30,558	—	—	—	—	30,558	—	—
			計	61,116			61,116	—	—	30,558	30,558	30,558	50.0	—

継続費に関する調書(2/2)

款	項	事業名	年度	全体計画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考 (遞次繰越額)
				年割額	同左財源内訳									
					企業債	県負担金	損益勘定留保資金							
資本的支出	建設改良	加納配水場電気設備更新工事	8	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
			9	78,840			78,840	—	—	78,840	78,840	—	10.0	—
			10	394,202			394,202	—	—	—	—	394,202	—	—
			計	315,361			315,361	—	—	—	—	315,361	—	—
		計	788,403			788,403	—	—	78,840	78,840	709,563	10.0	—	
	費	中丸7丁目地内導水管布設工事	8	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
			9	36,300			36,300	—	—	36,300	36,300	—	50.0	—
			9	36,300			36,300	—	—	—	—	36,300	—	—
			計	72,600			72,600	—	—	36,300	36,300	36,300	50.0	—

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源
		期間	金額	期間	金額	収益的収入
漏水調査業務委託	千円 72,168	—	千円 —	令和8年度	千円 72,168	千円 72,168
水道管内洗浄業務委託	17,662	—	—	令和8年度	17,662	17,662
滅菌用次亜塩素酸ナトリウムの購入	14,978	—	—	令和8年度	14,978	14,978
水質検査等業務委託	8,844	—	—	令和8年度	8,844	8,844
電気設備保安全管理業務委託	3,410	—	—	令和8年度	3,410	3,410
浄配水場等苑地管理業務委託	10,153	—	—	令和8年度	10,153	10,153
水道料金管理システム改修業務委託	792	—	—	令和8年度	792	792
水道事業基本計画等改定業務委託	33,440	—	—	令和8年度	33,440	33,440

令和8年度桶川北本水道企業団水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		366,540
	ロ 建 物	957,744	
	減価償却累計額	△ 691,987	265,757
	ハ 構 築 物	36,021,517	
	減価償却累計額	△ 17,906,862	18,114,655
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,753,501	
	減価償却累計額	△ 2,468,376	1,285,125
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	25,134	
	減価償却累計額	△ 12,245	12,889
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	264,771	
	減価償却累計額	△ 208,099	56,672
	ト 建 設 仮 勘 定		96,694
	有形固定資産合計		20,198,332
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		349
	無形固定資産合計		349
	固 定 資 産 合 計		20,198,681

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1, 179, 639	
(2) 未 収 金	303, 067		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 12, 593</u>	290, 474	
(3) 貯 蔵 品		66, 264	
(4) 有 価 証 券		100, 103	
(5) 前 払 金		29, 215	
(6) 保 管 預 り 保 証 金		2, 400	
流 動 資 産 合 計			<u>1, 668, 095</u>
資 産 合 計			<u><u>21, 866, 776</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	50, 000		
ロ 退 職 給 付 引 当 金	<u>232, 160</u>		
引 当 金 合 計		<u>282, 160</u>	
固 定 負 債 合 計			282, 160

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債		2, 278	
(2) 未 払 金		150, 906	
(3) 下 水 道 使 用 料		118, 429	

(4) 預り保証金	2,400	
(5) 引当金 イ賞与引当金	31,982	
(6) その他流動負債	1,758	
流動負債合計		307,753

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,841,940	
(2) 収益化累計額	△ 6,105,524	
繰延収益合計		4,736,416
負債合計		5,326,329

資 本 の 部

6 資本金		16,518,186
-------	--	------------

7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ受贈財産評価額	2,394	
ロ分担金	71,018	
資本剰余金合計		73,412
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	2,279	
ロ当年度未処分利益剰余金	△ 53,430	
利益剰余金合計		△ 51,151
剰余金合計		22,261
資本合計		16,540,447
負債資本合計		21,866,776

令和7年度桶川北本水道企業団水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,281,338		
(2) 受託工事収益	18,214		
(3) 分担金	89,901		
(4) 公共下水道負担金	75,913		
(5) その他営業収益	3,568	2,468,934	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,090,965		
(2) 配水及び給水費	447,353		
(3) 受託工事費	19,546		
(4) 業務費	162,241		
(5) 議会費	5,262		
(6) 総係費	154,433		
(7) 減価償却費	868,574		
(8) 資産減耗費	26,601	2,774,975	
営業損失			306,041
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,759		
(2) 他会計補助金	98,197		
(3) 長期前受金戻入	228,921		
(4) 雑収益	18,575	348,452	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	540		
(2) 雑支出	11,127	11,667	336,785
当年度純利益			30,744
前年度繰越利益剰余金			150,965
その他の未処分利益剰余金変動額			25,089
当年度未処分利益剰余金			206,798

令和7年度桶川北本水道企業団水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ土地			366,540	
	ロ建物	957,744			
	減価償却累計額	△ 676,560		281,184	
	ハ構築物	34,927,161			
	減価償却累計額	△ 17,095,447		17,831,714	
	ニ機械及び装置	3,464,369			
	減価償却累計額	△ 2,408,474		1,055,895	
	ホ車両及び運搬具	25,256			
	減価償却累計額	△ 8,430		16,826	
	ヘ工具器具及び備品	263,871			
	減価償却累計額	△ 188,874		74,997	
	ト建設仮勘定			60,308	
	有形固定資産合計				19,687,464
(2)	無形固定資産				
	イ電話加入権			349	
	無形固定資産合計				349
(3)	投資その他の資産				
	イ投資有価証券			100,103	
	投資その他の資産合計				100,103
	固定資産合計				19,787,916

2	流動資産		
(1)	現金預金		2,091,287
(2)	未収金	245,547	
	貸倒引当金	<u>△ 10,675</u>	234,872
(3)	貯蔵品		29,464
(4)	有価証券		397,072
(5)	前払金		29,308
(6)	保管預り保証金		2,400
(7)	その他流動資産		<u>5,420</u>
	流動資産合計		<u>2,789,823</u>
	資産合計		<u><u>22,577,739</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,278
(2)	引当金		
	イ 修繕引当金	50,000	
	ロ 退職給付引当金	<u>232,160</u>	
	引当金合計		<u>282,160</u>
	固定負債合計		284,438

4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,080
(2)	未払金		500,042

(3) 下水道使用料		130,024	
(4) 預り保証金		2,400	
(5) 引当金			
イ賞与引当金		29,485	
(6) その他流動負債		3,472	
流動負債合計			671,503
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,711,669	
(2) 収益化累計額		△ 5,871,536	
繰延収益合計			4,840,133
負債合計			5,796,074
	資 本 の 部		
6 資本金			16,493,097
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額		2,394	
ロ分担金		71,018	
資本剰余金合計			73,412
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金		8,358	
ロ当年度未処分利益剰余金		206,798	
利益剰余金合計			215,156
剰余金合計			288,568
資本合計			16,781,665
負債資本合計			22,577,739

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権 償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～58年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を引当金に計上している。

(2) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年の不納欠損率の平均値に基づき、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

該当事項なし

6 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし

7 セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

8 減損損失に関する注記

該当事項なし

9 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	392千円
1年超	652千円
計	1,044千円

II. その他の注記

該当事項なし